

# 2026年3月期通期 決算説明資料

---

三井住友ファイナンス&リース株式会社

1. 決算ハイライト
2. 経常利益の変動要因
3. セグメント別経常利益
4. セグメント別資産残高
5. 2027年3月期 業績予想
6. 前中期経営計画及び新中期経営計画の財務目標
7. 新中期経営計画(2026～2028年度)サマリー
8. 2026年3月期 ビジネスピックアップ

\*本資料内の数値は特記がない限り、全て連結ベースの表示です。「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指しています。

\*本資料内の数値は四捨五入表示のため、合計値と内訳の和や増減額・率が一致しない場合があります。

\*決算の前提としている為替レート(1米ドル)は以下のとおりです。

2026/3末 159円90銭、2025/12末 156円53銭、2025/3末 149円53銭、2024/12末 158円15銭

(ご注意)

\*本資料記載の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包しており、経営環境の変化などにより目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。

\*当社は本資料記載の情報について、随時更新する義務等を負っておらず、今後、予告なく変更する可能性があります。

\*本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

# 1. 決算ハイライト

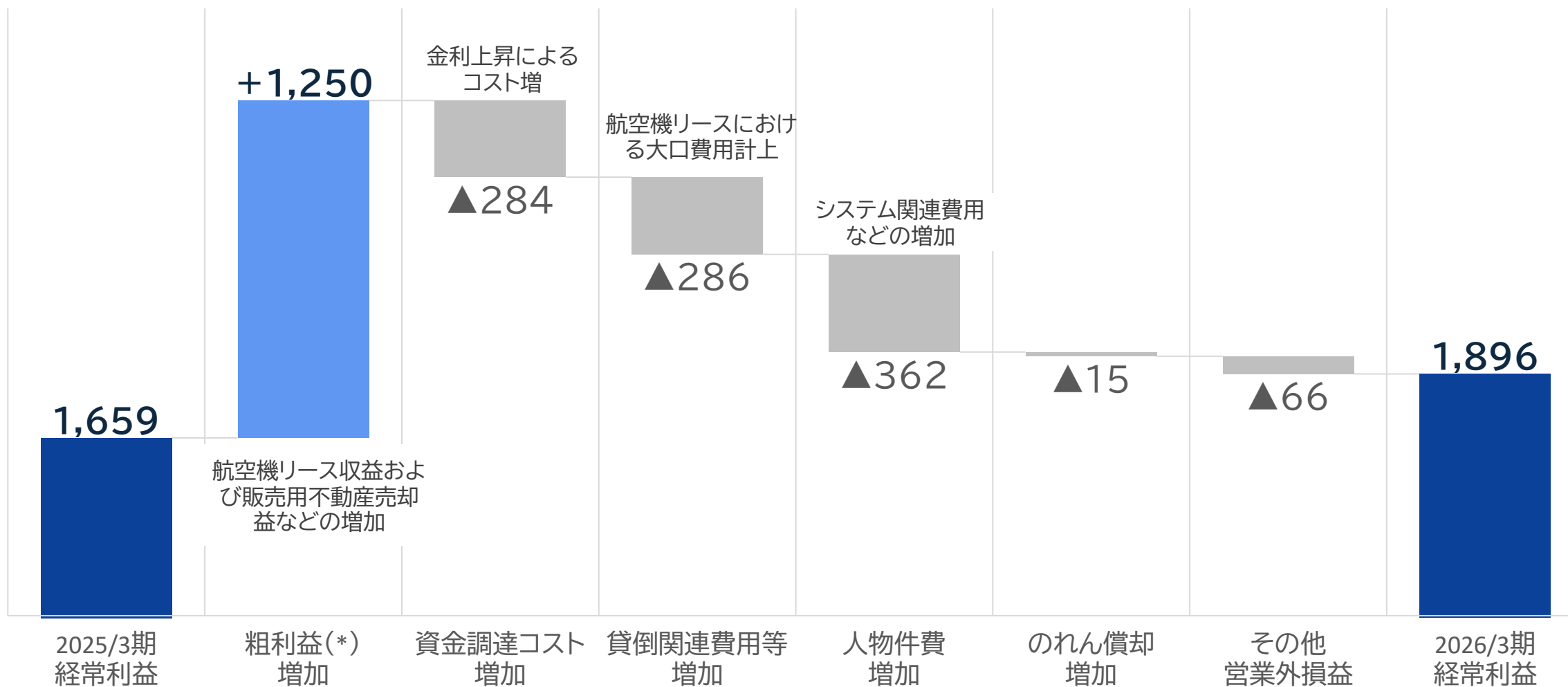
- ◆ 経常利益は5期連続で過去最高益を計上
- ◆ 前中期経営計画(2023~2025年度)の財務目標を達成

	2025/3期 実績	2026/3期 実績	前期比	増減率	前中計目標
経常利益 (億円)	1,659	<b>1,896</b>	+237	+14.3%	1,450
親会社株主帰属 当期純利益 (億円)	1,339	<b>1,201</b>	▲138	▲10.3%	—
ROA (*1)	1.7%	<b>1.8%</b>	+0.1pt	—	営業資産ベースROA(*3) 1.7%以上
ROE (*2)	12.2%	<b>10.2%</b>	▲2.0pt	—	—
総資産 (億円)	101,364	<b>108,941</b>	+7,577	+7.5%	—
自己資本比率	11.2%	<b>11.1%</b>	▲0.1pt	—	10%以上

(\*1)総資産経常利益率 (\*2)自己資本当期純利益率 (\*3)経常利益÷(営業資産+投資関連資産)

## 2. 経常利益の変動要因

(単位:億円)



(\*)粗利益は、売上原価に含まれる貸倒関連費用等及び資金原価の控除前数値

### 3. セグメント別経常利益

(単位:億円)

	2025/3期 実績	2026/3期 実績	前期比	増減率	要因
国内リース	406	316	▲89	▲22.0%	(-) 取得資産の選別による利鞘収益の減少
地球環境	63	68	+5	+7.4%	
不動産	567	705	+138	+24.4%	(+) ケネディクスやCREなどでの不動産売却益増加
トランスポーターション	762	1,099	+337	+44.2%	(+) 機材売却を含めたリース利益増加 (+) 為替影響(円安)
国際	13	▲39	▲51	—	(-) 海外拠点における経費増加
調整額	▲153	▲254	▲102	—	(-) 本社経費等の増加
<b>合計</b>	<b>1,659</b>	<b>1,896</b>	<b>+237</b>	<b>+14.3%</b>	

## 4. セグメント別資産残高

(単位:億円)

	2025/3末	2026/3末	前期比	増減率	要因
国内リース	21,014	20,258	▲756	▲3.6%	(-) 取得資産選別による資産減少
地球環境	4,138	4,075	▲64	▲1.5%	(-) 中古機械等在庫の減少
不動産	20,901	20,461	▲440	▲2.1%	(+) 不動産リース・賃貸事業での資産積み上げ (-) 販売用不動産の売却増加
トランスポーターション	38,247	43,297	+5,050	+13.2%	(+) 為替影響(円安) (+) マッコーリー社買収による増加
国際	6,052	6,905	+853	+14.1%	(+) 海外拠点での大口案件の積み上げ
調整額	11,012	13,946	+2,934	+26.6%	(+) 現金預金・賃貸資産前渡金などの増加
<b>合計 (総資産残高)</b>	<b>101,364</b>	<b>108,941</b>	<b>+7,577</b>	<b>+7.5%</b>	

※ 調整額以外の各セグメントは営業資産残高(各部門間での重複計上などを含む)

## 5. 2027年3月期 業績予想

- ◆ 今期の経常利益は、為替の円高見通し等により減益を見込むものの、貸倒関連費用の改善及びトランスポート事業の好調により、その影響の一部を吸収する見通し
- ◆ 当期純利益は前期に計上したロシア関連保険和解金等の特別利益の剥落影響を織り込み、減益の見通し

(単位:億円)

	2026/3期 実績	2027/3期 予想	前期比	増減率
営業利益	2,079	1,900	▲179	▲8.6%
経常利益	1,896	1,880	▲16	▲0.8%
当期純利益	1,201	1,050	▲151	▲12.6%

- ◆ 前提為替レート

2027/3期 予想

1米ドル=150円

2026/3期 実績

1米ドル=159.90円

## 6. 前中期経営計画及び新中期経営計画の財務目標

- ◆ 前中期経営計画の財務目標4項目は達成
- ◆ 新中期経営計画最終年度の2028年度には経常利益を2025年度比 **16%増** の2,200億円を目指す

		前中計目標	2025年度実績 (1米ドル=159.90円)	2028年度目標 (1米ドル=150円)
成長性	経常利益	1,450億円	1,896億円	2,200億円
	当期純利益	—	1,201億円	1,250億円
効率性	ベース経費率 <sup>(*1)</sup>	40%程度	37.0%	40%程度
収益性	ROA <sup>(*2)</sup>	1.7%以上	2.1%	2.0%以上
	ROE	—	10.2%	10%以上
健全性	自己資本比率	10%以上	11.1%	10%以上

\*1 ベース経費率: ベース経費 ÷ (粗利益+持分法投資損益)  
 ベース経費は営業経費から成長投資・先行投資を除いたもの

\*2 ROA: 経常利益 ÷ (営業資産+投資関連資産)

## 7. 新中期経営計画(2026~2028年度)サマリー

- ◆ 新中期経営計画では4つのスコープと10の戦略に取り組む

### 4つのスコープ

#### スコープⅠ

新ビジネスへの挑戦と  
既存ビジネスの強化

#### スコープⅡ

グローバル・グループの連携

#### スコープⅢ

徹底したデジタルの利活用

#### スコープⅣ

不断の経営基盤強化

### 10の戦略

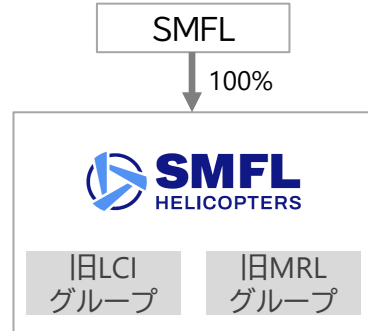
- ◆ グループ会社を含めた国内ビジネスの一体運営
- ◆ グローバルビジネス体制の抜本的変革
- ◆ 全事業領域でたえざるビジネスモデルの高度化
- ◆ 株主・パートナーと連携してのオルタナ資産AM拡大
- ◆ 事業投資のアップグレード
- ◆ 新規ビジネス開発体制の再構築
- ◆ 社会価値創出に向けた取り組みの深化
- ◆ AI・デジタルを最大限に活用した付加価値の創出
- ◆ 新たな人的資本経営
- ◆ グローバル・グループに対応するリスク管理・コンプライアンス態勢の強化とガバナンス体制の確立

※オルタナ資産:オルタナティブ資産 AM:アセットマネジメント

## 8. 2026年3月期 ビジネスピックアップ

### ヘリコプターリース事業の再編統合および SMFL Helicoptersの誕生

2026年3月以降の運営体制



傘下のヘリリース事業子会社SMFL LCI Helicopters(旧SMFLH)の商号をSMFL Helicoptersに変更するとともに、2026年3月にMacquarie Rotorcraft (MRL)と事業を統合し、新たな体制で営業を開始。2030年に向けた中長期目標として、ヘリリース業界におけるグローバル・リーディング・レッサーとなることを目指す。

### 「新リース会計基準」に対応した「assetforce リース会計パッケージ」発表

2027年4月適用の新リース会計基準に対応した「assetforce リース会計パッケージ」の提供を開始。700社超に導入実績のある資産管理プラットフォーム「assetforce」をベースに、AI-OCRによる契約書読取やリース期間推定等を実装し、業務効率化と情報精度向上を実現。貸し手・借り手双方の知見を活かし、企業の新リース会計基準制度対応を支援。



### 英国での陸上風力発電事業に参画



SMFLみらいパートナーズは、英国インフラファンドEquitixが保有する陸上風力発電所の一部持分を取得。イングランド及びウェールズに所在する4拠点・計44基で構成される。本件は、同社と進めるインフラ分野での協働の一環。再生可能エネルギーを軸に、開発・運営から供給まで手掛ける総合エネルギー事業者を目指す。

### 「姫路蓄電所」運転開始

SMFLみらいパートナーズ、出光興産、レノバ、長瀬産業の4社が共同出資する合同会社姫路蓄電所を通じて開発した「姫路蓄電所」が運転を開始。出光興産兵庫製油所跡地に系統直結型の蓄電池システムを設置し、電力の充放電を通じ需給バランス調整に貢献。需給調整市場や容量市場の活用により、蓄電事業の収益モデル確立を目指す。



